

# I 序

国立保健医療科学院  
院長 新村和哉

平成29年度の国立保健医療科学院の年報をお届けします。

国立保健医療科学院では、保健、医療、福祉、生活衛生を含む公衆衛生の向上のため、日々専門的な養成訓練を実施するとともに、調査研究を行っています。

平成28年度に外部評価委員会から3年に1回の機関評価を受けました。平成29年5月26日に機関評価報告書を取りまとめていただき、これに対する科学院としての対処方針を作成し7月28日の厚生科学審議会科学技術部会で報告しました。厚生科学審議会においては、科学院の業務について全般的に高い評価をいただきましたが、今後とも、科学院の業務全般についてPDCAサイクルに基づき改善を進めていく必要があると考えています。

養成訓練については、地方自治体の専門職員等を対象として、研究課程、専門課程の長期研修のほか、41コースの短期研修を行い、1,900名以上の受講生が研修を修了しています。途上国の行政官等を対象とした国際研修も6コース行っており、93名の方々が研修を修了しています。

また、社会的・政策的ニーズを踏まえてスクラップ・アンド・ビルドを進め、29年度から「保健医療データ分析専攻科」及び「保健医療経済評価専攻科」を新設しました。

4月27日には国立保健医療科学院公開シンポジウムを開催しました。初めての試みとして会場を科学院ではなく東京都千代田区の星陵会館で行い、院外から119名の参加を得ました。「公衆衛生の新たな挑戦」をテーマに、国立社会保障・人口問題研究所の遠藤久夫所長をはじめ、シンポジストの方々には、今後の保健・医療・介護制度の改革を踏まえた、質の確保、効果の検証、連携のあり方等について精力的に論じていただきました。

調査研究については、予算に基づく基盤的研究のほか、厚生労働科学研究費補助金や科学研究費補助金など多くの競争的研究費により多岐にわたる研究を行い、報告書、学術誌、学会などを通じて発表しています。

競争的資金の獲得については、28年度の149課題、約3億円から29年度は159課題、約3億9千万円と増加しています。うち研究代表分が28年度の64課題、約2億4千万円から29年度は70課題、約3億4千万円となっており、今後とも積極的に研究費の獲得を目指してまいります。

国立保健医療科学院は、公衆衛生分野における唯一の国立教育研究機関として、その存在意義はますます大きくなっていると考えております。今後とも、地域の健康を担う保健医療福祉分野の人材育成とそれに資する調査研究などの諸活動に一層力を注いでまいります。関係者の皆様のご期待に添えるよう、職員一同、力を合わせて取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を心からお願い申し上げます。